

平成 22 年度決算における財務書類

【総務省方式改訂モデル】

はじめに

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。取得した資産の減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするため、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類を作成しました。

これは、民間企業における貸借対照表・損益計算書・株式資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは異なったものになっています。貸借対照表については、清算を前提にした財産目録や期間損益のためではなく、資産の状況とそのために調達された財源の状況を明らかにすることに重点を置いています。行政コスト計算書については、損益を計算するためのものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを明らかにするものになっています。

なお、財務書類は、総務省から公表された「総務省方式改訂モデル」により作成しています。総務省方式改訂モデルにおいて有形固定資産の計上は、原則として再調達価額をもって計上することとされていますが、地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を基礎に算定することも認められています。本町は、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを使用しています。今後も継続してこれらの財務書類を作成し、より効率的な行財政運営を実施するための資料にしたいと考えています。

目 次

(概要編)

1. 財務書類の概要	1
2. 貸借対照表	2
3. 行政コスト計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. 資金収支計算書	7
6. 連結	8
7. 用語解説	9

(資料編)

【普通会計】

貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16

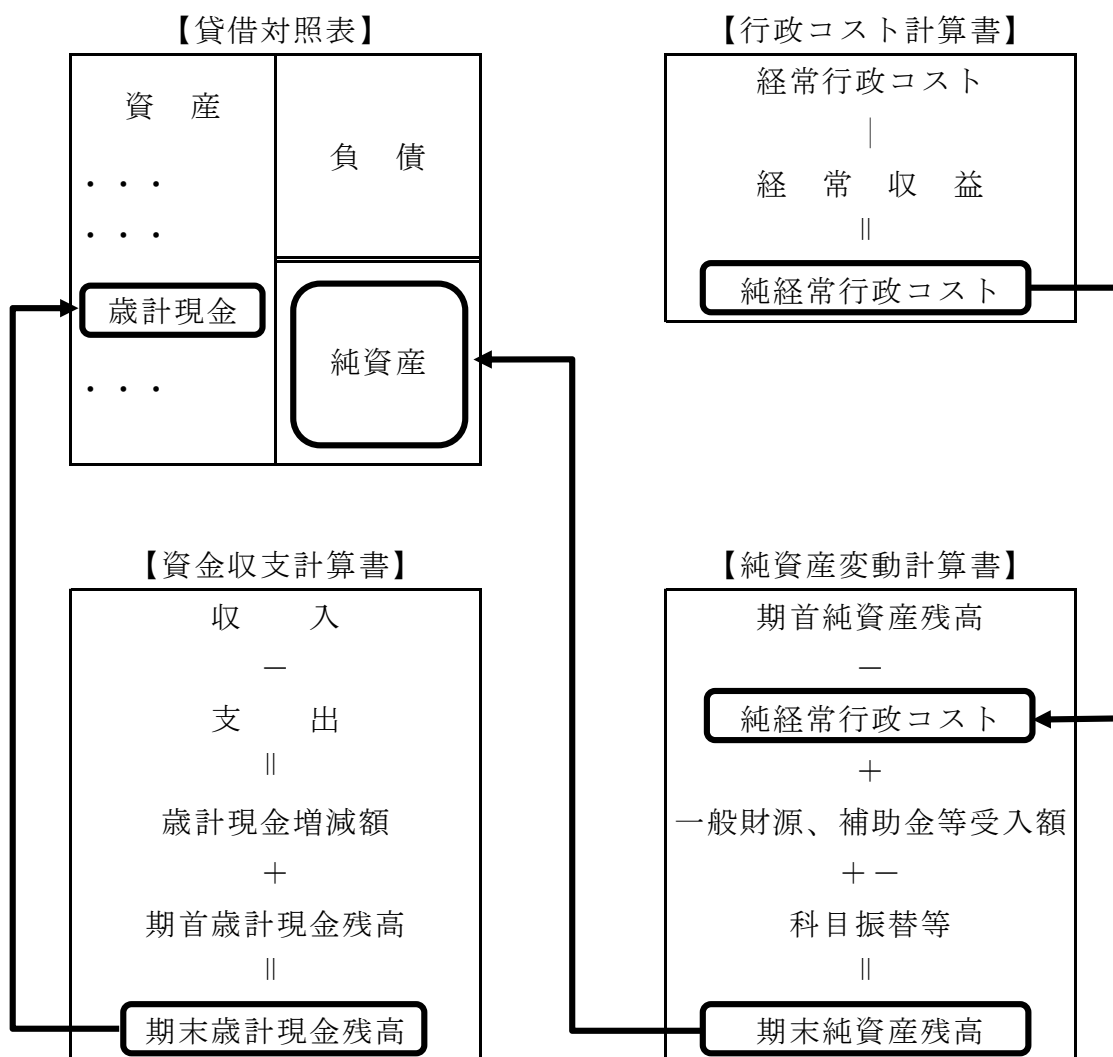
【町全体】

貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20

【連結貸借対照表内訳表】	21
【連結行政コスト計算書内訳表（目的別）】	22
【連結行政コスト計算書内訳表（性質別）】	23
【連結純資産変動計算書内訳表】	24
【連結資金収支計算書内訳表】	25

1. 財務書類の概要

(1) 財務4表の関係



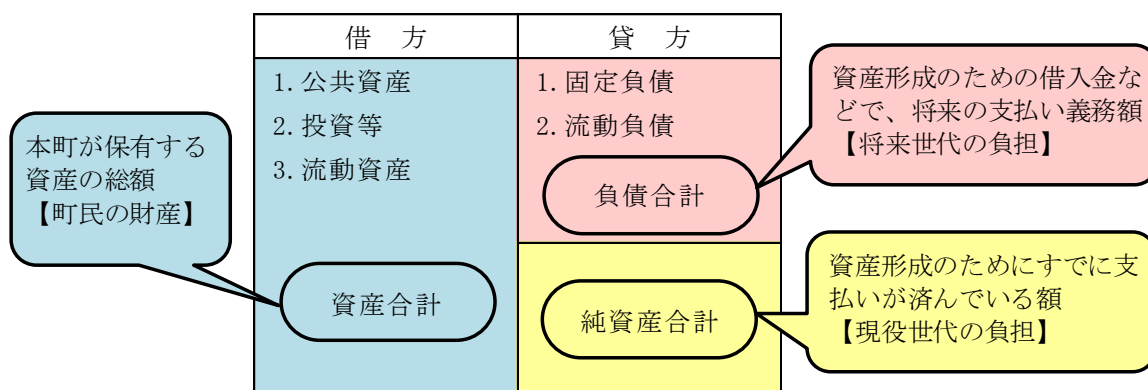
(2) 作成基準日・作成期間

貸借対照表は、平成23年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成22年4月1日～平成23年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成23年4月1日～平成23年5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

2. 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。



（1）資産

資産には、①町が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来町に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産という見方ができます。例えば、①には道路や港などのインフラ資産や庁舎・学校等の有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうち売却可能資産や町税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

（2）負債

負債とは、将来、支払い義務の履行により町から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として町債がありますが、町債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、負債は将来世代が負担する部分という見方ができます。

（3）純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担をした部分（これまでに収納した国・県からの補助金や税金）を表していると考えられます。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の貸借対照表】

（単位：千円）

借 方				貸 方			
区分	平成21年度	平成22年度	増減	区分	平成21年度	平成22年度	増減
有形固定資産	57,627,735	56,513,974	△ 1,113,761	地方債	14,424,159	14,018,211	△ 405,948
売却可能資産	43,315	43,315	0	長期未払金	867,425	787,305	△ 80,120
投資及び出資金	284,766	284,541	△ 225	退職手当引当金	1,629,441	1,487,441	△ 142,000
貸付金	272,668	284,910	12,242	翌年度償還予定 地方債	1,807,241	1,776,436	△ 30,805
基金等	325,318	358,084	32,766	未払金	80,117	80,117	0
長期延滞債権	190,620	200,607	9,987	賞与引当金	80,759	78,117	△ 2,642
回収不能見込額	△ 41,327	△ 46,483	△ 5,156	負債合計	18,889,142 (1,381)	18,227,627 (1,339)	△ 661,515 (△42)
財政調整基金	274,176	570,225	296,049	純資産合計	平成21年度	平成22年度	増減
減債基金	23,534	23,552	18		40,357,805 (2,951)	40,580,454 (2,981)	222,649 (30)
歳計現金	212,910	536,297	323,387				
未収金	33,232	39,059	5,827				
資産合計	59,246,947 (4,332)	58,808,081 (4,320)	△ 438,866 (△12)				

※（ ）内は町民1一人当たりの金額

（平成22年3月31日：13,676人 平成23年3月31日：13,614人）

3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差引きしたものが、純経常行政コストになります。また、行政コスト計算書は、性質別と目的別（行政分野別）の形式で表示されます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方、経常収益は、公共施設使用料や保育園保護者負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、本来、最も重要な財源である町税などの一般財源等は経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

町税などの一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることからです。

経常行政コスト		行政目的別
性質別	1. 人にかかるコスト	経常行政サービスを提供するためのコスト
	2. 物にかかるコスト	
	3. 移転支出的なコスト	
	4. その他のコスト	
経常収益		
	1. 使用料・手数料	経常行政サービスの受益者負担
	2. 分担金・負担金・寄附金	
	3. その他の収益	
純経常行政コスト		経常行政コスト－経常収益＝経常行政コスト

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の行政コスト計算書】

（単位：千円）

経常行政コスト		
【21年度末】	【22年度末】	【増減】
8,684,371 (635)	8,696,625 (639)	12,254 (4)
経常収益		
【21年度末】	【22年度末】	【増減】
324,763 (24)	450,196 (33)	125,433 (9)
純経常行政コスト		
【21年度末】	【22年度末】	【増減】
8,359,608 (611)	8,246,429 (606)	△ 113,179 (△5)

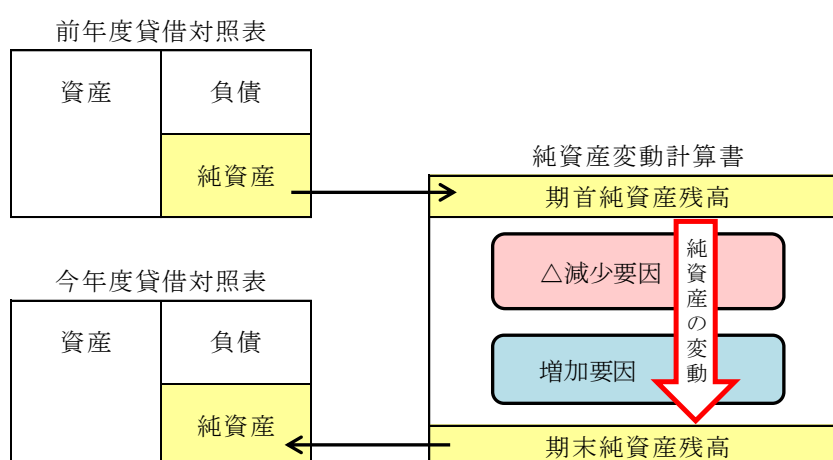
※経常収益が大幅増となっていますが、これは平成22年度決算から、普通会計に診療所事業特別会計を含めることとなったことにより、診療収入（使用料）が増（136,802）となったことが主な要因です。

※（ ）内は町民1人当たりの金額

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは町が保有する資産のうち、“現役世代（過去からこれまでの世代）”の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、“現役世代”と“将来世代”の間での負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。



(1) 経常コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てている一方で、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

(2) 臨時損失

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等がこれに該当します。

(3) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の増加や投資・出資金、貸付金の資産価値増減など、貸借対照表に計上された資産の評価差額が計上されます。

(4) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価差額が計上されます。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の純資産変動計算書】

（単位：千円）

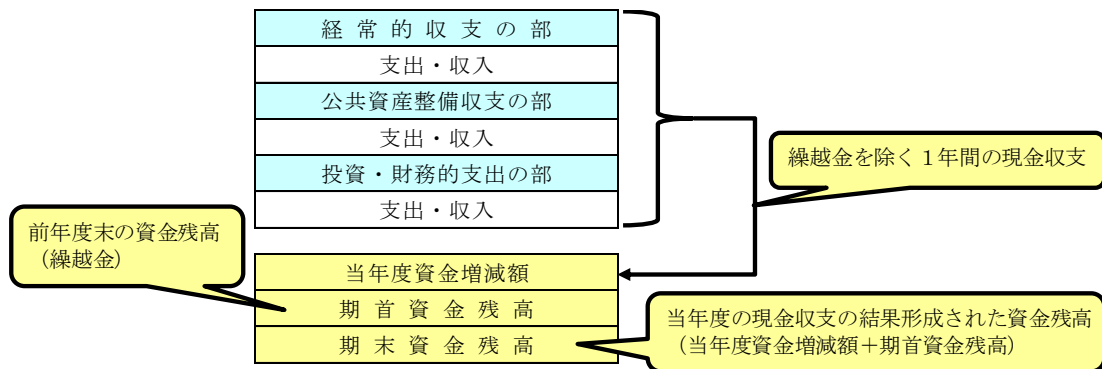
項 目	平成21年度	平成22年度	増減
期首純資産残高	40,277,078 (2,945)	40,367,175 (2,965)	90,097 (△20)
純経常行政コスト	△ 8,359,608	△ 8,246,429	113,179
一般財源			
地方税	1,310,694	1,321,815	11,121
地方交付税	4,452,802	4,760,863	308,061
その他行政コスト充当財源	351,680	426,714	75,034
補助金等受入	2,378,579	1,947,285	△ 431,294
臨時損益	31,263	7,890	△ 23,373
資産評価替えによる変動額	△ 86,193	△ 5,203	80,990
無償受贈資産受入	1,510	344	△ 1,166
その他	0	0	0
期末純資産残高	40,357,805 (2,951)	40,580,454 (2,981)	222,649 (30)

※（ ）内は町民1人当たりの金額

5. 資金収支計算書

町の支出（歳出）をその性質に応じて経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は、貸借対照表の流動資産【歳計現金】と一致します。



(1) 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの。

(2) 公共資産整備収支の部

道路や港湾、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源。

(3) 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、町債（元金）の償還額などの経費及びその財源。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の資金収支計算書】

（単位：千円）

項目	平成21年度	平成22年度	増減
経常的支出	5,922,357	6,242,553	320,196
経常的収入	8,456,075	9,233,119	777,044
経常的収支	2,533,718	2,990,566	456,848
公共資産整備支出	1,699,507	1,343,281	△ 356,226
公共資産整備収入	1,194,488	860,038	△ 334,450
公共資産整備収支	△ 505,019	△ 483,243	21,776
投資・財務的支出	2,251,231	2,506,539	255,308
投資・財務的収入	257,591	322,603	65,012
投資・財務的収支	△ 1,993,640	△ 2,183,936	△ 190,296
当年度資金増減額	35,059	323,387	288,328
期首資金残高	177,851 (13)	212,910 (16)	35,059 (3)
期末資金残高	212,910 (16)	536,297 (39)	323,387 (23)

※（ ）内は町民1人当たりの金額

6. 連結

町には普通会計（一般会計と診療所事業特別会計）にて実施される行政サービスのほかに、受益者からの使用料をベースに運営する簡易水道事業などの公営企業会計や、保険料をベースに運営する国民健康保険事業などの公営事業会計があります。これら各事業によって形成された資産の状況やその財源となった負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、普通会計と各特別会計を連結した町全体の財務書類を作成しています。

会計・団体区分	対象会計
普通会計	一般会計 診療所事業特別会計
公営企業会計	簡易水道事業特別会計 船舶事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 電気事業特別会計

町全体

7. 用語解説

(1) 貸借対照表

用 語		解 説	
資 産	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している土地や建物等の資産。	
	売却可能資産	市場価値が客観的に把握され、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、売却することが決定している、または、近い将来売却が予定されている資産。	
投 資 等	投資及び出資金	民間企業の株式や関係団体への出資金。	
	投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額。	
	貸付金	関係団体への貸付金や育英奨学資金貸付金、商工業安定資金貸付金など。	
	基金等	退職手当目的基金	退職手当の支払いのために積立金
		その他特定目的基金	公共施設整備基金や山岳部保全基金など、特定の目的ごとの積立金。
		土地開発基金	公共用地先行取得のための財源としての積立金。
		その他定額運用基金	肉用牛資源確保のための特別導入事業基金。
		退職手当組合積立金	鹿児島県市町村総合事務組合が保有する積立金のうち、本町の持ち分相当額。
	長期延滞債権	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、納期を1年以上経過したもの。(前年度以前調定分の未収金)	
	回収不能見込額	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる額。(過去の不納欠損実績により算定)	
流 動 資 産	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。(一般家庭の預貯金に相当する)	
	減債基金	町債の償還に充てるための積立金。	
	歳計現金	当年度の歳入と歳出の差額。	
	未収金	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。(当年度分調定分の未収金)	
固 定 負 債	地方債	翌々年度以降に返済する予定の借入金。	
	長期未払金	債務負担行為を設定しているものや公共施設整備費など当年度末の確定債務のうち、翌年度支払額を除いた額。	
	退職手当引当金	特別職を含む全職員が当年度末に退職した場合に必要な退職金額。	
	損失補償等引当金	町が損失補償している関係団体などの債務のうち、町の負担が見込まれる金額。	

流動負債	翌年度償還予定地方債	翌年度に返済する予定の借入金。
	短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金。
	未払金	当年度末確定債務のうち翌年度支払予定の額。
	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う職員の退職金。
	賞与引当金	翌年度に支払われる予定の職員の賞与のうち、当年度負担相当額。
純資産	公共資産等整備国県補助金等	公共資産整備等の財源となった国・県からの補助金。
	公共資産等整備一般財源等	公共資産整備等の財源となった町税など。
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上。歳計現金や未収金などの流動資産に比べて、資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債や退職手当引当金等が大きいために、マイナスとなっている。
	資産評価差額	寄附等により無償で受贈した資産の評価差額。

(2) 行政コスト計算書

用語		解説
人にかかるコスト	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額。
	退職手当引当金繰入等	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額。 (当年度退職手当引当金-前年度退職手当引当金+退職手当)
	賞与引当金繰入等	当年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額。 (当年度貸借対照表の賞与引当金)
物にかかるコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等。
	維持補修費	施設の効用を維持するための修繕費や原材料費。
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額。
移転支的コスト	移転支的コスト	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障費、補助費等。
	社会保障給付	児童手当の支給、生活保護費、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する福祉的経費。
	補助費等	各種団体への負担金及び補助金等のほか、火災保険や自動車損害保険などの保険料等。
	他会計への支出額	特別会計等に対する財政支援(繰出金)経費。 (特別会計や関係団体との連結では相殺消去されます。)

	他団体への 公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当年度支出金。
その他のコスト	支払利息	町債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額 (不納欠損額+回収不能見込額-前年度回収不能見込額)
	その他の行政コスト	失業対策事業費等。
経常収益		行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担額)。使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、連結においては保険料、事業収益等。
純経常行政コスト		経常行政コストから経常収益を控除した額。

(3) 純資産変動計算書

用語		解説
純経常行政コスト		行政コスト計算書で算出された経常行政コストから経常収益を控除した額。(行政コスト計算書から転記)
一般財源	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税。
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の 行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等。
補助金等受入		国・県からの補助金等。公共資産の形成に充てられたものと、経常コストに充てられたものに分類。
臨時損益		経常的でない特別の事由による損益。
科目振替	科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の振替のための項目。
	公共資産整備への 財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の移動。
	公共資産処分による 財源増	土地の売却等の資産処分による財源の移動。
	貸付金・出資金等への 財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当されないことが明らかな基金を除く)等を形成するために投入された財源の移動。
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動。
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源への振替。
	地方債償還に伴う 財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替。

資産評価替えによる 変動額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。

(4) 資金収支計算書

用 語	解 説	
経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動に係る資金収支。	
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出とその財源に係る資金収支。	
投資・財務的収支の部	地方債の元金償還や投資及び出資金、貸付金などの支出とその財源に係る収支。	
基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。繰越金や町債、財政調整基金等取崩額を除いた歳入と、過去の町債の元利償還額、財政調整基金等積立額を除いた歳出の差のことで、財政の健全性を示す指標。プライマリーバランスがマイナスの場合は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えていない状況を表している。	
一般財源	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税。
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の 行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,018,211
①生活インフラ・国土保全	23,684,013	(2) 長期未払金	
②教育	7,015,207	①物件の購入等	0
③福祉	957,702	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,927,908	③その他	787,305
⑤産業振興	16,160,257	長期未払金計	787,305
⑥消防	403,822	(3) 退職手当引当金	1,487,441
⑦総務	3,365,065	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	56,513,974	固定負債合計	16,292,957
(2) 売却可能資産	43,315		
公共資産合計	56,557,289		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,776,436
①投資及び出資金	284,541	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	80,117
投資及び出資金計	284,541	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	284,910	(5) 賞与引当金	78,117
(3) 基金等		流動負債合計	1,934,670
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	189,354	負債合計	18,227,627
③土地開発基金	136,404		
④その他定額運用基金	32,326		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	358,084		
(4) 長期延滞債権	200,607		
(5) 回収不能見込額	△ 46,483		
投資等合計	1,081,659		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	570,225		
②減債基金	23,552		
③歳計現金	536,297		
現金預金計	1,130,074		
(2) 未収金			
①地方税	26,904		
②その他	23,227		
③回収不能見込額	△ 11,072		
未収金計	39,059		
流動資産合計	1,169,133		
資 産 合 計	58,808,081		
		純 資 産 合 計	40,580,454
		負債・純資産合計	58,808,081

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	812,453 千円
②教育	43,894 千円
③福祉	44,209 千円
④環境衛生	612,082 千円
⑤産業振興	2,162,130 千円
⑥消防	2,230 千円
⑦総務	165,495 千円
計	3,842,493 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,284,242 千円
②地方債	952,869 千円
③一般財源等	1,605,382 千円
計	3,842,493 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	33,816 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	181,998 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち9,587,845千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,064,316 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	15,794,647 千円	15,794,647 千円	
債務負担行為支出予定額	867,422 千円	867,422 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,898,126 千円		1,898,126 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	16,680 千円		16,680 千円
退職手当負担見込額	1,487,441 千円	1,487,441 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	12,342,479 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	799,954 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,064,145 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,478,380 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,721,837 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,437,220千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,882,021千円です。

※6 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。

※7 平成22年度決算から普通会計に診療所事業特別会計が含まれています。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,351,104	15.5%	104,712	164,341	75,975	205,150	198,337	19,685	485,400	97,504		0
	(2)退職手当引当金繰入等	84,874	1.0%	2,508	11,053	5,999	16,453	14,024	0	33,095	1,742		0
	(3)賞与引当金繰入額	78,117	0.9%	7,492	9,319	5,492	10,039	12,156	0	27,378	6,241		0
	小 計	1,514,095	17.4%	114,712	184,713	87,466	231,642	224,517	19,685	545,873	105,487		0
2	(1)物件費	1,478,518	17.0%	58,657	289,126	41,984	635,635	212,411	28,947	203,358	8,400		0
	(2)維持補修費	16,904	0.2%	6,056	4,820	0	3,091	2,641	258	38	0		0
	(3)減価償却費	2,318,507	26.7%	769,370	231,817	76,449	282,731	800,937	39,176	118,027	0		0
	小 計	3,813,929	43.9%	834,083	525,763	118,433	921,457	1,015,989	68,381	321,423	8,400	0	0
3	(1)社会保障給付	1,231,716	14.2%		32,607	1,177,294	21,815						0
	(2)補助金等	701,230	8.1%	1,601	116,776	63,614	26,372	107,870	315,850	67,557	1,590		0
	(3)他会計等への支出額	996,649	11.5%	68,456	0	735,515	169,353	23,325	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	162,672	1.9%	16,700	0	12,020	42,986	90,966	0	0	0		0
	小 計	3,092,267	35.6%	86,757	149,383	1,988,443	260,526	222,161	315,850	67,557	1,590		0
4	(1)支払利息	266,306	3.1%								266,306		
	(2)回収不能見込計上額	13,401	0.2%									13,401	
	(3)その他行政コスト	△ 3,373	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 3,373
	小 計	276,334	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	266,306	13,401	△ 3,373
経 常 行 政 コ ス ト a	8,696,625		1,035,552	859,859	2,194,342	1,413,625	1,462,667	403,916	934,853	115,477	266,306	13,401	△ 3,373
(構 成 比 率)			11.9%	9.9%	25.2%	16.3%	16.8%	4.6%	10.7%	1.3%	3.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	373,806		23,773	4,781	149	181,134	44,877	0	8,193	0	0		0	110,899
2 分担金・負担金・寄附金 c	76,390		0	9,672	39,089	21,409	45	0	4,175	0	0		0	2,000
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	450,196		23,773	14,453	39,238	202,543	44,922	0	12,368	0	0		0	112,899
d/a	5.18%		2.3%	1.7%	1.8%	14.3%	3.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,246,429		1,011,779	845,406	2,155,104	1,211,082	1,417,745	403,916	922,485	115,477	266,306	13,401	△ 3,373	△ 112,899

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,367,175	24,954,606	22,039,139	△ 6,628,080	1,510
純経常行政コスト	△ 8,246,429			△ 8,246,429	
一般財源					
地方税	1,321,815			1,321,815	
地方交付税	4,760,863			4,760,863	
その他行政コスト充当財源	426,714			426,714	
補助金等受入	1,947,285	413,785		1,533,500	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 38,461			△ 38,461	
公共資産除売却損益	46,351			46,351	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			475,598	△ 475,598	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			89,857	△ 89,857	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 120,268	116,573	3,695
減価償却による財源増		△ 1,003,449	△ 1,315,056	2,318,507	△ 2
地方債償還に伴う財源振替			1,415,157	△ 1,415,157	
資産評価替えによる変動額	△ 5,203				△ 5,203
無償受贈資産受入	344				344
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	40,580,454	24,364,942	22,584,427	△ 6,369,259	344

※ 1 平成22年度決算から普通会計に診療所事業特別会計を含めているため、期首純資産残高は平成21年度期末純資産残高とは合致しません。
(期首純資産残高＝平成21年度普通会計期末純資産残高＋平成21年度診療所事業特別会計期末純資産残高)

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,692,278
物件費	1,478,518
社会保障給付	1,231,716
補助金等	861,933
支払利息	266,306
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	656,437
その他支出	55,365
支出合計	6,242,553
地方税	1,310,298
地方交付税	4,760,863
国県補助金等	1,503,439
使用料・手数料	298,742
分担金・負担金・寄附金	55,858
諸収入	91,885
地方債発行額	894,127
基金取崩額	35,224
その他収入	282,683
収入合計	9,233,119
経常的収支額	2,990,566

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,180,451
公共資産整備補助金等支出	162,672
他会計等への建設費充当財源繰出支出	158
支出合計	1,343,281
国県補助金等	443,490
地方債発行額	407,728
基金取崩額	472
その他収入	8,348
収入合計	860,038
公共資産整備収支額	△ 483,243

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	97,364
基金積立額	342,293
定額運用基金への繰出支出	6
他会計等への公債費充当財源繰出支出	179,351
地方債償還額	1,807,408
長期未払金支払支出	80,117
その他支出	0
支出合計	2,506,539
国県補助金等	356
貸付金回収額	86,459
基金取崩額	0
地方債発行額	64,000
公共資産等売却収入	46,351
その他収入	125,437
収入合計	322,603
投資・財務的収支額	△ 2,183,936

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	323,387
期首歳計現金残高	212,910
期末歳計現金残高	536,297

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は583千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,628,670
繰越金	△ 212,910
地方債発行額	△ 1,365,855
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 10,092,373
地方債償還額	2,073,131
財政調整基金等積立額	296,067
基礎的財政収支	1,326,730

町全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
24,374,374	14,018,211
②教育	②公営事業地方債
7,015,207	2,737,903
③福祉	地方債計
957,702	16,756,114
④環境衛生	(2) 長期未払金
10,656,599	787,305
⑤産業振興	(3) 引当金
17,016,868	1,792,040
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
403,822	1,792,040
⑦総務	(うちその他の引当金)
3,365,065	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	19,335,459
有形固定資産計	
63,789,637	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
80	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,990,342
43,315	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	120,028
63,833,032	(3) 未払金
	130,796
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
284,541	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	93,439
284,910	(6) その他
(3) 基金等	0
684,432	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,334,605
372,536	
(5) その他	負債合計
0	21,670,064
(6) 回収不能見込額	
△ 89,455	
投資等合計	
1,536,964	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	45,262,116
1,431,254	
(2) 未収金	
140,094	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
12,607	
(5) 回収不能見込額	
△ 21,771	
流動資産合計	
1,562,184	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
66,932,180	66,932,180

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

33,816 千円

②債務保証又は損失補償

千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円)

③その他

231,687 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,478,381千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,452,560千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,824,246千円です。

※4 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。

町全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,605,597	384.9%	226,666	164,341	145,892	267,772	198,337	19,685	485,400	97,504		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	125,702	30.1%	19,811	11,053	22,397	23,580	14,024	0	33,095	1,742		0
	(3)賞与引当金繰入額	93,439	22.4%	14,758	9,319	11,131	12,456	12,156	0	27,378	6,241		0
	小計	1,824,738	437.4%	261,235	184,713	179,420	303,808	224,517	19,685	545,873	105,487		0
2	(1)物件費	2,284,128	547.5%	667,793	289,126	136,923	730,485	219,096	28,947	203,358	8,400		0
	(2)維持補修費	139,820	33.5%	113,611	4,820	0	15,606	5,487	258	38	0		0
	(3)減価償却費	2,649,339	635.0%	848,344	231,817	76,449	506,988	828,538	39,176	118,027	0		0
	小計	5,073,287	1216.1%	1,629,748	525,763	213,372	1,253,079	1,053,121	68,381	321,423	8,400	0	0
3	(1)社会保障給付	3,525,644	845.1%	1,158	32,607	3,469,765	22,114						0
	(2)補助金等	1,478,591	354.4%	6,444	116,776	826,445	35,964	107,965	315,850	67,557	1,590		0
	(3)他会計等への支出額	160,703	38.5%	0	0	160,703	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	163,214	39.1%	17,242	0	12,020	42,986	90,966	0	0	0		0
	小計	5,328,152	1277.2%	24,844	149,383	4,468,933	101,064	198,931	315,850	67,557	1,590		0
4	(1)支払利息	342,206	82.0%								342,206		
	(2)回収不能見込計上額	24,237	5.8%									24,237	
	(3)その他行政コスト	50,744	12.2%	19,540	0	26,066	8,511	0	0	0	0		△ 3,373
	小計	417,187	100.0%	19,540	0	26,066	8,511	0	0	0	342,206	24,237	△ 3,373
経常行政コスト a	12,643,364		1,935,367	859,859	4,887,791	1,666,462	1,476,569	403,916	934,853	115,477	342,206	24,237	△ 3,373
(構成比率)			15.3%	6.8%	38.7%	13.2%	11.7%	3.2%	7.4%	0.9%	2.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	373,806		23,773	4,781	149	181,134	44,877	0	8,193	0	0		0	110,899
2 分担金・負担金・寄附金	986,286		0	9,672	925,069	45,325	45	0	4,175	0	0		0	2,000
3 保険料(税)	560,647				560,647								0	
4 事業収益	1,024,785		761,658	0	4,499	253,216	5,412	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	21,710		13,106	0	8,262	342	0	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益合計 b	2,967,234		798,537	14,453	1,498,626	480,017	50,334	0	12,368	0	0		0	112,899
b/a	23.5%		41.3%	1.7%	30.7%	28.8%	3.4%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,676,130		1,136,830	845,406	3,389,165	1,186,445	1,426,235	403,916	922,485	115,477	342,206	24,237	△ 3,373	△ 112,899

町全体の純資産変動計算書

（自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	45,010,223
純経常行政コスト	△ 9,676,130
一般財源	
地方税	1,321,815
地方交付税	4,760,863
その他行政コスト充当財源	426,714
補助金等受入	3,450,092
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 38,461
公共資産除売却損益	46,351
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 5,203
無償受贈資産受入	344
その他	△ 34,492
期末純資産残高	45,262,116

町全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,021,160
物件費	2,294,659
社会保障給付	3,525,644
補助金等	1,628,763
支払利息	342,206
その他支出	212,696
支 出 合 計	10,025,128
地方税	1,310,298
地方交付税	4,760,863
国県補助金等	2,951,246
使用料・手数料	298,742
分担金・負担金・寄附金	944,159
保険料	551,755
事業収入	1,024,853
諸収入	100,003
地方債発行額	894,127
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	34,724
その他収入	296,131
収 入 合 計	13,166,901
経 常 的 収 支 額	3,141,773

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,390,764
公共資産整備補助金等支出	163,214
支 出 合 計	1,553,978
国県補助金等	498,490
地方債発行額	462,728
長期借入金借入額	0
基金取崩額	79,803
その他収入	29,443
収 入 合 計	1,070,464
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 483,514

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	97,364
基金積立額	430,416
定額運用基金への繰出支出	6
地方債償還額	2,057,702
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	103,029
支 出 合 計	2,688,517
国県補助金等	356
貸付金回収額	86,459
基金取崩額	0
地方債発行額	147,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	46,351
収益事業純収入	0
その他収入	126,081
収 入 合 計	407,147
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,281,370

翌年度繰上充用金増減額	△ 40,695
当年度資金増減額	336,194
期首資金残高	501,283
期末資金残高	837,477

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	普通会計 A	公営企業会計					その他											
		簡易水道	と畜場	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	電気	(小計) C						
[資産の部]																		
1. 公共資産																		
(1) 有形固定資産																		
①生活インフラ・国土保全	23,684,013			11,674	0	11,674					678,687	678,687	24,374,374		24,374,374	24,374,374	24,374,374	
②教育	7,015,207				0	0						0	7,015,207		7,015,207	7,015,207	7,015,207	
③福祉	957,702				0	0						0	957,702		957,702	957,702	957,702	
④環境衛生	4,927,908	5,728,518	173		0	5,728,691						0	10,656,599		10,656,599	10,656,599	10,656,599	
⑤産業振興	16,160,257				856,611	856,611						0	17,016,868		17,016,868	17,016,868	17,016,868	
⑥消防	403,822				0	0						0	403,822		403,822	403,822	403,822	
⑦総務	3,365,065				0	0						0	3,365,065		3,365,065	3,365,065	3,365,065	
⑧収益事業	0				0	0						0	0		0	0	0	
⑨その他	0				0	0						0	0		0	0	0	
有形固定資産計	56,513,974	5,728,518	173	11,674	856,611	6,596,976	0	0	0	678,687	678,687	63,789,637	0	63,789,637	63,789,637	0	63,789,637	
(2) 無形固定資産					0	0					80	80	80		80	80	80	
(3) 売却可能資産	43,315				0	0						0	43,315		43,315	43,315	43,315	
公共資産合計	56,557,289	5,728,518	173	11,674	856,611	6,596,976	0	0	0	678,767	678,767	63,833,032	0	63,833,032	63,833,032	0	63,833,032	
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	284,541				0	0						0	284,541		284,541	284,541	284,541	
(2) 貸付金	284,910				0	0						0	284,910		284,910	284,910	284,910	
(3) 基金等	358,084			28,985	0	28,985	777		109,058		187,528	297,363	684,432		684,432	684,432	684,432	
(4) 長期延滞債権	200,607	8,367			14	8,381	95,342		3,977		64,126	163,548	372,536		372,536	372,536	372,536	
(5) その他					0	0						0	0		0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 46,483				△ 14	△ 14	△ 39,924		△ 3,034			△ 42,958	△ 89,455		△ 89,455	△ 89,455	△ 89,455	
投資等合計	1,081,659	8,367	0	28,985	0	37,352	56,195	0	110,001	103	251,654	417,953	1,536,964	0	1,536,964	1,536,964	0	1,536,964
3. 流動資産																		
(1) 資金	1,130,074				0	0			34,682		266,498	301,180	1,431,254		1,431,254	1,431,254	1,431,254	
(2) 未収金	50,131	156			20	176	21,942		1,968	112	65,765	89,787	140,094		140,094	140,094	140,094	
(3) 販売用不動産	0				0	0					0	0	0		0	0	0	
(4) その他	0				0	0					12,607	12,607	12,607		12,607	12,607	12,607	
(5) 回収不能見込額	△ 11,072				△ 10	△ 10	△ 9,188		△ 1,501			△ 10,689	△ 21,771		△ 21,771	△ 21,771	△ 21,771	
流動資産合計	1,169,133	156	0	0	10	166	12,754	0	35,149	112	344,870	392,885	1,562,184	0	1,562,184	1,562,184	0	1,562,184
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
資産合計	58,808,081	5,737,041	173	40,659	856,621	6,634,494	68,949	0	145,150	215	1,275,291	1,489,605	66,932,180	0	66,932,180	66,932,180	0	66,932,180
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計地方債	14,018,211				0	0						0	14,018,211		14,018,211	14,018,211	14,018,211	
②公営事業地方債		2,348,642			389,261	2,737,903						0	2,737,903		2,737,903	2,737,903	2,737,903	
地方公共団体計	14,018,211	2,348,642	0	0	389,261	2,737,903	0	0	0	0	0	0	16,756,114	0	16,756,114	16,756,114	0	16,756,114
(2) 関係団体					0													
①一部事務組合・広域連合地方債					0							0	0		0	0	0	
②地方三公社長期借入金					0							0	0		0	0	0	
③第三セクター等長期借入金					0							0	0		0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	787,305				0	0						0	787,305		787,305	787,305	787,305	
(4) 引当金	1,487,441	79,520	0	59,512	0	139,032	12,141	0	81,142	11,805	60,479	165,567	1,792,040	0	1,792,040	1,792,040	0	1,792,040
(うち 退職手当等引当金)	1,487,441	79,520		59,512		139,032	12,141		81,142	11,805	60,479	165,567	1,792,040		1,792,040	1,792,040		1,792,040
(うち その他の引当金)					0							0	0		0	0	0	
(5) その他					0	0						0	0		0	0	0	
(うち 他会計借入金)					0	0						0	0		0	0	0	
固定負債合計	16,292,957	2,428,162	0	59,512	389,261	2,876,935	12,141	0	81,142	11,805	60,479	165,567	19,335,459	0	19,335,459	19,335,459	0	19,335,459
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
①地方公共団体	1,776,436	147,203		34,156	32,547	213,906						0	1,990,342		1,990,342	1,990,342	1,990,342	
②関係団体					0	0						0	0		0	0	0	
翌年度償還予定額計	1,776,436	147,203	0	34,156	32,547	213,906	0	0	0	0	0	0	1,990,342	0	1,990,342	1,990,342	0	1,990,342
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		90,538		29,490		120,028						0	120,028		120,028	120,028	120,028	
(3) 未払金	80,117				0	0					50,679	50,679	130,796		130,796	130,796	130,796	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0				0	0						0	0		0	0	0	
(5) 賞与引当金	78,117	2,417		4,274		6,691	1,076		3,724	839	2,992	8,631	93,439		93,439	93,439	93,439	
(6) その他					0	0						0	0		0	0	0	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)					0	0						0	0		0	0	0	
流動負債合計	1,934,670	240,158	0	67,920	32,547	340,625	1,076	0	3,724	839	53,671	59,310	2,334,605	0	2,334,605	2,334,605	0	2,334,605
負債合計	18,227,627	2,668,320	0	127,432	421,808	3,217,560	13,217	0	84,866	12,644	114,150	224,877	21,670,064	0	21,670,064	21,670,064	0	21,670,064
[純資産の部]																		
純資産合計	40,580,454	3,068,721	173	△ 86,773	434,813	3,416,934	55,732	0	60,284	△ 12,429	1,161,141	1,264,728	45,262,116	0	45,262,116	45,262,116	0	45,262,116
負債及び純資産合計	58,808,081	5,737,041	173	40,659	856,621	6,634,494	68,949	0	145,150	215	1,275,291	1,489,605	66,932,180	0	66,932,180	66,932,180	0	66,932,180

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）【平成22年度】

（単位：千円）

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	普通会計 A	公営企業会計					公営事業会計													
		簡易水道	と畜場	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	その他 介護保険 (サービス勘 定)	後期高齢者医療	電気	(小計) C							
経常行政コスト																				
生活インフラ・国土保全	1,035,552			339,053		339,053							629,218	629,218	2,003,823	△ 68,456	1,935,367	1,935,367		1,935,367
教育	859,859					0								0	859,859		859,859	859,859		859,859
福祉	2,194,342					0	2,039,570	729	1,079,891	4,499	143,572			3,268,261	5,462,603	△ 574,812	4,887,791	4,887,791		4,887,791
環境衛生	1,413,625	421,816	374			422,190								0	1,835,815	△ 169,353	1,666,462	1,666,462		1,666,462
産業振興	1,462,667					37,227								0	1,499,894	△ 23,325	1,476,569	1,476,569		1,476,569
消防	403,916					0								0	403,916		403,916	403,916		403,916
総務	934,853					0								0	934,853		934,853	934,853		934,853
議会	115,477					0								0	115,477		115,477	115,477		115,477
支払利息	266,306	65,837		2,453	7,610	75,900								0	342,206		342,206	342,206		342,206
回収不能見込計上額	13,401				24	24	9,997		815					10,812	24,237		24,237	24,237		24,237
その他	△ 3,373					0								0	△ 3,373		△ 3,373	△ 3,373		△ 3,373
経常行政コスト合計	8,696,625	487,653	374	341,506	44,861	874,394	2,049,567	729	1,080,706	4,499	143,572	629,218	3,908,291	13,479,310	△ 835,946	12,643,364	12,643,364	0	12,643,364	
経常収益																				
使用料・手数料	373,806					0								0	373,806		373,806	373,806		373,806
分担金・負担金・寄附金	76,390	23,916				23,916	588,907		297,073					885,980	986,286		986,286	986,286		986,286
保険料	0					0	342,822		153,479		64,346			560,647	560,647		560,647	560,647		560,647
事業収益	0	253,216		48,152	5,412	306,780				4,499		713,506		718,005	1,024,785		1,024,785	1,024,785		1,024,785
その他特定行政サービス収入	0	342		12,427		12,769	3,407	50	3,354		1,451	679		8,941	21,710		21,710	21,710		21,710
他会計補助金等	0	169,000	353	68,456	23,325	261,134	308,043	679	199,656		66,434			574,812	835,946	△ 835,946	0	0		0
経常収益合計	450,196	446,474	353	129,035	28,737	604,599	1,243,179	729	653,562	4,499	132,231	714,185	2,748,385	3,803,180	△ 835,946	2,967,234	2,967,234	0	2,967,234	
(差引) 純経常行政コスト	8,246,429	41,179	21	212,471	16,124	269,795	806,388	0	427,144	0	11,341	△ 84,967	1,159,906	9,676,130	0	9,676,130	9,676,130	0	9,676,130	

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）【平成22年度】

(単位：千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	(単純合計) F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	普通会計 A	公営企業会計					公営事業会計						(小計) C							
		簡易水道	と畜場	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	その他 介護保険 (サービス勘 定)	後期高齢者医療	電気								
経常行政コスト																				
人件費	1,351,104	62,622		68,959		131,581	10,447		46,886		12,584	52,995	122,912	1,605,597		1,605,597	1,605,597		1,605,597	
退職手当等引当金繰入等	84,874	7,127		6,678		13,805	△ 385		4,541		12,242	10,625	27,023	125,702		125,702	125,702		125,702	
賞与引当金繰入額	78,117	2,417		4,274		6,691	1,076		3,724		839	2,992	8,631	93,439		93,439	93,439		93,439	
物件費	1,478,518	94,497	353	112,060	6,685	213,595	44,960	573	44,623	4,499	284	497,076	592,015	2,284,128		2,284,128	2,284,128		2,284,128	
維持補修費	16,904	12,515		82,686	2,846	98,047						24,869	24,869	139,820		139,820	139,820		139,820	
減価償却費	2,318,507	224,236	21	48,334	27,601	300,192						30,640	30,640	2,649,339		2,649,339	2,649,339		2,649,339	
社会保障給付	1,231,716	299		50		349	1,315,930	135	976,133		273	1,108	2,293,579	3,525,644		3,525,644	3,525,644		3,525,644	
補助金等	701,230	9,592		4,522	95	14,209	647,503				115,328	321	763,152	1,478,591		1,478,591	1,478,591		1,478,591	
他会計等への支出額	996,649					0							0	996,649	△ 835,946	160,703	160,703		160,703	
他団体への公共資産整備補助金等	162,672					0						542	542	163,214		163,214	163,214		163,214	
支払利息	266,306	65,837		2,453	7,610	75,900							0	342,206		342,206	342,206		342,206	
回収不能見込計上額	13,401				24	24	9,997		815				10,812	24,237		24,237	24,237		24,237	
その他行政コスト	△ 3,373	8,511		11,490		20,001	20,039	21	3,984		2,022	8,050	34,116	50,744		50,744	50,744		50,744	
経常行政コスト合計	8,696,625	487,653	374	341,506	44,861	874,394	2,049,567	729	1,080,706	4,499	143,572	629,218	3,908,291	13,479,310	△ 835,946	12,643,364	12,643,364	0	12,643,364	
経常収益																				
使用料・手数料	373,806					0							0	373,806		373,806	373,806		373,806	
分担金・負担金・寄附金	76,390	23,916				23,916	588,907		297,073				885,980	986,286		986,286	986,286		986,286	
保険料	0	0				0	342,822		153,479		64,346		560,647	560,647		560,647	560,647		560,647	
事業収益	0	253,216		48,152	5,412	306,780				4,499	0	713,506	718,005	1,024,785		1,024,785	1,024,785		1,024,785	
その他特定行政サービス収入	0	342		12,427		12,769	3,407	50	3,354		1,451	679	8,941	21,710		21,710	21,710		21,710	
他会計補助金等	0	169,000	353	68,456	23,325	261,134	308,043	679	199,656		66,434		574,812	835,946	△ 835,946	0	0		0	
経常収益合計	450,196	446,474	353	129,035	28,737	604,599	1,243,179	729	653,562	4,499	132,231	714,185	2,748,385	3,803,180	△ 835,946	2,967,234	2,967,234	0	2,967,234	
(差引) 純経常行政コスト	8,246,429	41,179	21	212,471	16,124	269,795	806,388	0	427,144	0	11,341	△ 84,967	1,159,906	9,676,130	0	9,676,130	9,676,130	0	9,676,130	

連結純資産変動計算書 内訳表 【平成22年度】

(単位：千円)

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	普通会計 A	公営企業会計					その他												
		簡易水道	と畜場	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	電気	(小計) C							
期首純資産残高	40,367,175	3,054,900	194	△ 78,363	450,937	3,427,668	60,660	0	45,144	△ 1,088	1,110,664	1,215,380	45,010,223		45,010,223	45,010,223		45,010,223	
純経常行政コスト	△ 8,246,429	△ 41,179	△ 21	△ 212,471	△ 16,124	△ 269,795	△ 806,388		△ 427,144	△ 11,341	84,967	△ 1,159,906	△ 9,676,130		△ 9,676,130	△ 9,676,130		△ 9,676,130	
一般財源																			
地方税	1,321,815												1,321,815		1,321,815	1,321,815		1,321,815	
地方交付税	4,760,863												4,760,863		4,760,863	4,760,863		4,760,863	
その他行政コスト充当財源	426,714												426,714		426,714	426,714		426,714	
補助金等受入	1,947,285	55,000		204,061	0	259,061	801,460		442,286			1,243,746	3,450,092		3,450,092	3,450,092		3,450,092	
臨時損益																			
災害復旧事業費	△ 38,461												△ 38,461		△ 38,461	△ 38,461		△ 38,461	
公共資産除売却損益	46,351												46,351		46,351	46,351		46,351	
投資損失													0		0	0		0	
収益事業純損失	0												0		0	0		0	
出資の受入・新規設立	0												0		0	0		0	
資産評価替えによる変動額	△ 5,203												△ 5,203		△ 5,203	△ 5,203		△ 5,203	
無償受贈資産受入	344												344		344	344		344	
その他						0			△ 2		△ 34,490	△ 34,492	△ 34,492		△ 34,492	△ 34,492		△ 34,492	
期末純資産残高	40,580,454	3,068,721	173	△ 86,773	434,813	3,416,934	55,732	0	60,284	△ 12,429	1,161,141	1,264,728	45,262,116	0	45,262,116	45,262,116	0	45,262,116	

連結資金収支計算書内訳表 【平成22年度】

(単位：千円)

	地方公共団体													(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	(純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)					
	普通会計	公営企業会計					その他					(小計) C	A+B+C							D	E	E+F+G+H+I	J	K
		簡易水道	と畜場	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護保険 (サービス勘定)	後期高齢者医療													
A	B					C					A+B+C	D	E	E+F+G+H+I	J	K								
[経常的収支の部]																								
人件費	1,692,278	82,164		96,329		178,493	13,198		57,775		15,226	64,190	150,389	2,021,160		2,021,160	2,021,160	2,021,160						
物件費	1,478,518	101,306	353	115,782	6,685	224,126	44,960	573	44,623	4,499	284	497,076	592,015	2,294,659		2,294,659	2,294,659	2,294,659						
社会保障給付	1,231,716	299		50		349	1,315,930	135	976,133		273	1,108	2,293,579	3,525,644		3,525,644	3,525,644	3,525,644						
補助金等	861,933	2,783		800	95	3,678	647,503						115,328	1,628,763		1,628,763	1,628,763	1,628,763						
支払利息	266,306	65,837		2,453	7,610	75,900							0	342,206		342,206	342,206	342,206						
他会計への事務費等充当財源繰出支	656,437					0							0	656,437	△ 656,437	0	0	0						
その他支出	55,365	12,814		82,686	2,846	98,346	20,039	21	3,984		2,022	32,919	58,985	212,696		212,696	212,696	212,696						
支出合計	6,242,553	265,203	353	298,100	17,236	580,892	2,041,630	729	1,082,515	4,499	133,133	595,614	3,858,120	10,681,565	△ 656,437	10,025,128	10,025,128	0						
地方税	1,310,298					0							0	1,310,298		1,310,298	1,310,298	1,310,298						
地方交付税	4,760,863					0							0	4,760,863		4,760,863	4,760,863	4,760,863						
国県補助金等	1,503,439			204,061		204,061	801,460		442,286				1,243,746	2,951,246		2,951,246	2,951,246	2,951,246						
使用料・手数料	298,742					0							0	298,742		298,742	298,742	298,742						
分担金・負担金・寄附金	55,858	2,321				2,321	588,907		297,073				885,980	944,159		944,159	944,159	944,159						
保険料						0	334,313		152,673			64,769	551,755	551,755		551,755	551,755	551,755						
事業収入		253,304		48,152	5,392	306,848				4,499		713,506	718,005	1,024,853		1,024,853	1,024,853	1,024,853						
諸収入	91,885					0	3,407	50	3,210				8,118	100,003		100,003	100,003	100,003						
地方債発行額	894,127					0							0	894,127		894,127	894,127	894,127						
長期借入金借入額	0					0							0	0		0	0	0						
短期借入金増加額	0					0							0	0		0	0	0						
基金取崩額	35,224	△ 500				△ 500							0	34,724		34,724	34,724	34,724						
他会計補助金等	0	69,000	353	68,456	20,426	158,235	308,043	679	199,656			66,434	574,812	733,047	△ 733,047	0	0	0						
その他収入	282,683	342		12,427	0	12,769					679	679	679	296,131		296,131	296,131	296,131						
収入合計	9,233,119	324,467	353	333,096	25,818	683,734	2,036,130	729	1,094,898	4,499	132,654	714,185	3,983,095	13,899,948	△ 733,047	13,166,901	13,166,901	0						
経常的収支額	2,990,566	59,264	0	34,996	8,582	102,842	△ 5,500	0	12,383	0	△ 479	118,571	124,975	3,218,383	△ 76,610	3,141,773	3,141,773	0						
[公共資産整備収支の部]																								
公共資産整備支出	1,180,451	132,095			158	132,253						78,060	78,060	1,390,764		1,390,764	1,390,764	1,390,764						
公共資産整備補助金等支出	162,672					0						542	542	163,214		163,214	163,214	163,214						
他会計への建設費充当財源繰出支	158					0							0	158	△ 158	0	0	0						
地方独立行政法人公共資産整備支出						0							0	0		0	0	0						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0							0	0		0	0	0						
地方三公社公共資産整備支出						0							0	0		0	0	0						
第三セクター等公共資産整備支出						0							0	0		0	0	0						
支出合計	1,343,281	132,095	0	0	158	132,253	0	0	0	0	0	78,602	78,602	1,554,136	△ 158	1,553,978	1,553,978	0						
国県補助金等	443,490	55,000				55,000							0	498,490		498,490	498,490	498,490						
地方債発行額	407,728	55,000				55,000							0	462,728		462,728	462,728	462,728						
長期借入金借入額						0							0	0		0	0	0						
基金取崩額	472	500				500			20,459			58,372	78,831	79,803		79,803	79,803	79,803						
他会計補助金等					158	158							0	158	△ 158	0	0	0						
その他収入	8,348	21,095				21,095							0	29,443		29,443	29,443	29,443						
収入合計	860,038	131,595	0	0	158	131,753	0	0	20,459	0	0	58,372	78,831	1,070,622	△ 158	1,070,464	1,070,464	0						
公共資産整備収支額	△ 483,243	△ 500	0	0	0	△ 500	0	0	20,459	0	0	△ 20,230	229	△ 483,514	0	△ 483,514	△ 483,514	0						
[投資・財務的収支の部]																								
投資及び出資金						0							0	0		0	0	0						
貸付金	97,364					0							0	97,364		97,364	97,364	97,364						
基金積立額	342,293	1		58		59			9,064				88,064	430,416		430,416	430,416	430,416						
定額運用基金への繰出支	6					0							0	6		6	6	6						
他会計への公債費充当財源繰出支	179,351					0							0	179,351	△ 179,351	0	0	0						
地方債償還額	1,807,408	181,186		33,285	35,823	250,294							0	2,057,702		2,057,702	2,057,702	2,057,702						
長期借入金返済額	0					0							0	0		0	0	0						
短期借入金減少額	0					0							0	0		0	0	0						
収益事業純支出	0					0							0	0		0	0	0						
その他支出	80,117					0						22,912	22,912	103,029		103,029	103,029	103,029						
支出合計	2,506,539	181,187	0	33,343	35,823	250,353	0	0	9,064	0	0	101,912	110,976	2,867,868	△ 179,351	2,688,517	2,688,517	0						
国県補助金等	356					0							0	356		356	356	356						
貸付金回収額	86,459					0							0	86,459		86,459	86,459	86,459						
基金取崩額	0					0							0	0		0	0	0						
地方債発行額	64,000	59,400			24,500	83,900							0	147,900		147,900	147,900	147,900						
長期借入金借入額	0					0							0	0		0	0	0						
公共資産等売却収入	46,351					0							0	46,351		46,351	46,351	46,351						
収益事業純収入	0					0							0	0		0	0	0						
他会計補助金等	0	100,000			2,741	102,741							0	102,741	△ 102,741	0	0	0						
その他収入	125,437	500				500					144	144	144	126,081		126,081	126,081	126,081						
収入合計	322,603	159,900	0	0	27,241	187,141	0	0	144	0	0	0	144	509,888	△ 102,741	407,147	407,147	0						
投資・財務的収支額	△ 2,183,936	△ 21,287	0	△ 33,343	△ 8,582	△ 63,212	0	0	△ 8,920	0	0	△ 101,912	△ 110,832	△ 2,357,980	76,610	△ 2,281,370	△ 2,281,370	0						
翌年度繰上充用金増減額		△ 39,042		△ 1,653		△ 40,695							0	△ 40,695		△ 40,695	△ 40,695	△ 40,695						
当年度資金増減額	323,387	△ 1,565	0	0	0	△ 1,565	△ 5,500	0	23,922	0	△ 479	△ 3,571	14,372	336,194	0	336,194	336,194	0						
期首資金残高	212,910	1,565				1,565	5,500		10,760			479	270,069	286,808		501,283	501,283	501,283						
経費負担割合変更に伴う差額																								
期末資金残高	536,297	0	0	0	0	0	0	0	34,682	0	0	266,498	301,180	837,477	0	837,477	837,477	0						